

令和 2 年 度

山口市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

山口市監査委員

監査第19号

令和3年9月1日

山口市長 渡辺純忠様

山口市監査委員 瀧川 勉

同 石高雅美

同 徳永雅典

令和2年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	3
1	決算の総括	
(1)	決算規模	4
(2)	純計収支	4
(3)	実質収支	5
(4)	予算の執行状況	6
(5)	財政の構造	7
(6)	市債の状況	14
2	一般会計	
(1)	決算の概要	15
(2)	歳入	16
(3)	歳出	22
3	特別会計	
(1)	山口市国民健康保険特別会計	33
(2)	山口市後期高齢者医療特別会計	35
(3)	山口市介護保険特別会計	36
(4)	山口市介護サービス事業特別会計	38
(5)	山口市駐車場事業特別会計	39
(6)	山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計	40
(7)	山口市地域下水道事業特別会計	41
(8)	山口市国民宿舎特別会計	42
(9)	山口市特別林野特別会計	43
4	財産に関する調書	44
(1)	公有財産	45
(2)	物品	46
(3)	債権	46
(4)	基金	47
5	基金の運用状況	48
(1)	山口市県収入証紙等購入基金	48
(2)	山口市土地開発基金	48
(3)	山口市奨学基金	49
6	審査意見	50

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

令和2年度山口市一般会計歳入歳出決算

令和2年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

令和2年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算

(2) 基金

令和2年度山口市県収入証紙等購入基金運用状況

令和2年度山口市土地開発基金運用状況

令和2年度山口市奨学基金運用状況

2 審査の期間

令和3年8月12日から令和3年8月30日まで

3 審査の手続

審査に当たっては山口市監査委員監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、計算等を行うとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

(計数表示について)

以下の記述における計数表示については次の方法による。

- 1 金額表示については円単位で表示している。ただし「第2審査の結果 1 決算の総括 (5) 財政の構造」については「決算統計」をもとに分析を行ったため千円単位の表示とし、単位未満は原則として四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差引き数値である。
- 3 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 6 意見書中、「本年度」は令和2年度を、「前年度」は令和元年度を表している。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、正確に表示されているものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理については、関係法令に基づき、おおむね適正に行われているものと認めた。

審査した決算の概要と審査意見は、以下に述べるとおりである。

なお、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に係る審査の結果については、「5 基金の運用状況」に記述した。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額(形式収支額)は16億6,964万2,765円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 A		121,698,528,988	42,321,013,688	164,019,542,676
歳入	決 算 額 B	112,230,590,690	41,376,797,293	153,607,387,983
	収入率 B/A×100	92.2	97.8	93.7
歳出	決 算 額 C	110,917,263,236	41,020,481,982	151,937,745,218
	執行率 C/A×100	91.1	96.9	92.6
歳入歳出差引額 (形式収支額) B-C		1,313,327,454	356,315,311	1,669,642,765

(2) 純計収支

一般会計と特別会計との相互間に重複して計上されている金額を控除した純計収支決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	112,230,590,690	36,569,632,122	148,800,222,812
歳 出 額	106,110,098,065	41,020,481,982	147,130,580,047
差引純計収支額	6,120,492,625	△4,450,849,860	1,669,642,765

なお、会計間の繰入・繰出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	4,807,165,171
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,427,844,610	0
	後 期 高 齢 者 医 療	726,241,255	0
	介 護 保 険	2,646,657,365	0
	鑄 銭 司 第 二 団 地 整 備 事 業	81,618	0
	国 民 宿 舎	6,340,323	0
	合 計	4,807,165,171	0

(3) 実質収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額	1,313,327,454	356,315,311	1,669,642,765
翌年度へ繰り越すべき財源	528,423,978	1,528,281	529,952,259
実 質 収 支 額	784,903,476	354,787,030	1,139,690,506
前年度実質収支額	743,788,885	733,572,310	1,477,361,195
単 年 度 収 支 額	41,114,591	△378,785,280	△337,670,689

歳入歳出差引額は16億6,964万2,765円、翌年度へ繰り越すべき財源が5億2,995万2,259円であり、実質収支額は11億3,969万506円となっている。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は4,111万4,591円の黒字、特別会計は3億7,878万5,280円の赤字であり、合計で3億3,767万689円の赤字となっている。

(4) 予算の執行状況

歳入を会計別にみると、次表のとおりである。

歳入決算額は1,536億738万7,983円であり、総予算額1,640億1,954万2,676円に対する収入率は93.7%、調定額1,561億2,615万4,112円に対する収入率は98.4%となっている。

また、不納欠損額は1億1,358万2,090円であり、収入未済額は24億2,006万2,545円となっている。

【歳入】

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	121,698,528,988	114,226,880,122	112,230,590,690	77,063,163	1,926,143,742	
特別会計	国民健康保険	19,966,113,000	20,304,330,735	19,823,702,942	32,224,022	451,606,921
	後期高齢者医療	3,174,915,000	3,188,953,796	3,179,420,105	1,006,011	11,276,098
	介護保険	17,967,938,000	17,821,366,044	17,789,080,145	3,288,894	31,006,470
	介護サービス事業	15,435,000	15,908,138	15,908,138	0	0
	駐車場事業	54,864,000	44,677,828	44,677,828	0	0
	鑄銭司第二団地整備事業	1,074,722,688	483,814,306	483,814,306	0	0
	地域下水道事業	7,748,000	7,002,105	6,972,791	0	29,314
	国民宿舎	19,788,000	16,787,041	16,787,041	0	0
特別林野	39,490,000	16,433,997	16,433,997	0	0	
歳入合計	164,019,542,676	156,126,154,112	153,607,387,983	113,582,090	2,420,062,545	

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

歳出を会計別にみると、次表のとおりである。

歳出決算額は1,519億3,774万5,218円であり、総予算額1,640億1,954万2,676円に対する執行率は92.6%となっている。

また、翌年度繰越額の67億63万5,135円を除いた執行率は96.6%となっている。

【歳出】

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	121,698,528,988	110,917,263,236	6,357,406,854	4,423,858,898	
特別会計	国民健康保険	19,966,113,000	19,692,846,740	0	273,266,260
	後期高齢者医療	3,174,915,000	3,162,580,996	0	12,334,004
	介護保険	17,967,938,000	17,590,974,235	0	376,963,765
	介護サービス事業	15,435,000	15,059,054	0	375,946
	駐車場事業	54,864,000	37,695,266	1,495,031	15,673,703
	鑄銭司第二団地整備事業	1,074,722,688	483,781,056	341,733,250	249,208,382
	地域下水道事業	7,748,000	5,522,372	0	2,225,628
	国民宿舎	19,788,000	16,597,826	0	3,190,174
特別林野	39,490,000	15,424,437	0	24,065,563	
歳出合計	164,019,542,676	151,937,745,218	6,700,635,135	5,381,162,323	

(5) 財政の構造

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について財政収支の構造、歳入歳出の構造を分析した。

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したものである。

山口市では、一般会計及び地域下水道事業、特別林野の各特別会計が普通会計を構成している。

① 普通会計決算収支状況

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

単年度収支は 4,021 万 7 千円の黒字であり、実質単年度収支が 12 億 5,959 万 1 千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度
歳入総額 A	112,234,502	89,573,447	22,661,055
歳出総額 B	110,918,714	88,198,883	22,719,831
歳入歳出差引 C(A-B)	1,315,788	1,374,564	△58,776
翌年度に繰り越すべき財源 D	528,667	627,660	△98,993
実質収支 E(C-D)	787,121	746,904	40,217
単年度収支 F	40,217	2,018	38,199
積立金 G	200,192	516	199,676
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	1,500,000	1,900,000	△400,000
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	△1,259,591	△1,897,466	637,875

(注) 積立金・積立金取崩し額は、財政調整基金の額のみ計上

② 歳入の構成

まず、自主財源と依存財源の構成比をみると次表のとおりである。

自主財源が 369 億 6,802 万 2 千円に対して、依存財源は 752 億 6,648 万円となっており、前年度と比較すると、自主財源の比率が 8.7 ポイント

低くなっている。

なお、自主財源の中心は地方税であり、その他、条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、市債である。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	36,968,022	32.9	37,276,860	41.6	△308,838	△0.8
依存財源	75,266,480	67.1	52,296,587	58.4	22,969,893	43.9
計	112,234,502	100.0	89,573,447	100.0	22,661,055	25.3

次に、経常的収入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりである。

経常的収入が621億3,529万5千円に対して、臨時的収入は500億9,920万7千円となっており、前年度と比較すると、経常的収入の比率は12.7ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	62,135,295	55.4	60,986,195	68.1	1,149,100	1.9
臨時的収入	50,099,207	44.6	28,587,252	31.9	21,511,955	75.3
計	112,234,502	100.0	89,573,447	100.0	22,661,055	25.3

また、地方公共団体の裁量によって使用できる財源である地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源等と、収入の段階で用途が特定されている特定財源である国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金などの構成比をみると次表のとおりで、一般財源等が578億1,705万7千円に対して、特定財源が544億1,744万5千円となっており、前年度と比較すると、特定財源の比率は11.3ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	57,817,057	51.5	56,277,579	62.8	1,539,478	2.7
特定財源	54,417,445	48.5	33,295,868	37.2	21,121,577	63.4
計	112,234,502	100.0	89,573,447	100.0	22,661,055	25.3

③ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比をみると次表のとおりである。

【性質別経費の状況】

(単位：千円、%)

年度 区分		令和2年度		令和元年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	14,716,285	13.3	13,663,852	15.5	1,052,433	7.7
	扶助費	17,551,686	15.8	16,670,520	18.9	881,166	5.3
	公債費	9,813,327	8.8	9,829,645	11.1	△16,318	△0.2
	小計	42,081,298	37.9	40,164,017	45.5	1,917,281	4.8
投資的 経費	普通建設事業費	20,621,791	18.6	19,661,627	22.3	960,164	4.9
	うち補助事業	6,647,027	6.0	9,088,302	10.3	△2,441,275	△26.9
	うち県営 事業負担金	249,398	0.2	328,406	0.4	△79,008	△24.1
	うち単独事業	13,725,366	12.4	10,244,919	11.6	3,480,447	34.0
	災害復旧事業費	117,988	0.1	212,602	0.2	△94,614	△44.5
	小計	20,739,779	18.7	19,874,229	22.5	865,550	4.4
その他 の経費	物件費	10,815,417	9.8	11,783,173	13.4	△967,756	△8.2
	維持補修費	612,555	0.6	560,697	0.6	51,858	9.2
	補助費等	28,141,624	25.4	6,979,718	7.9	21,161,906	303.2
	一部事務組合 に対するもの	9,561	0.0	9,518	0.0	43	0.5
	その他	28,132,063	25.4	6,970,200	7.9	21,161,863	303.6
	積立金	467,063	0.4	793,248	0.9	△326,185	△41.1
	投資及び 出資金・ 貸付金	861,015	0.8	864,265	1.0	△3,250	△0.4
	繰出金	7,199,963	6.5	7,179,536	8.1	20,427	0.3
小計	48,097,637	43.4	28,160,637	31.9	19,937,000	70.8	
合計		110,918,714	100.0	88,198,883	100.0	22,719,831	25.8
うち経常的経費		61,937,355	55.8	61,189,530	69.4	747,825	1.2

本年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比は37.9%で、前年度と比較すると7.6ポイント低くなっており、決算額は4.8%増加している。

投資的経費の構成比は18.7%で、前年度と比較すると3.8ポイント低くなっており、決算額は4.4%増加している。

その他の経費の構成比は43.4%で、前年度と比較すると11.5ポイント

高くなっており、決算額は70.8%増加している。これは、特別定額給付金等新型コロナウイルス感染症対策事業の増により、補助費等が増加したものである。

また、経常的経費の歳出決算額に占める割合は55.8%で、前年度と比較すると13.6ポイント低くなっており、決算額は1.2%増加している。

④ 財政分析指標

普通会計を基準にした財政分析指標は、次表のとおりである。

区 分	2年度	元年度	30年度
財政力指数(3年平均)	0.643	0.643	0.645
経常収支比率 %	94.6	95.2	93.3
実質収支比率 %	1.7	1.6	1.6
公債費負担比率 %	16.8	17.3	17.9
実質公債費比率(3年平均) %	5.4	5.1	4.7

(注) 経常収支比率は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めて計算している。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数は0.643で、前年度と同じである。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の人件費や公債費などの経常的経費のために市税や交付税などの経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものであり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

経常収支比率は94.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

なお、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除い

た経常収支比率は 99.2%である。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合で示され、3%から 5%程度が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。

実質収支比率は 1.7%で、前年度と比べ 0.1 ポイント高くなっている。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源等の、一般財源総額に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示す。

公債費負担比率は 16.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。

オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計に相当する一般会計及び特別会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\begin{array}{l} \text{(当該年度元利償還金+当該年度準元利償還金)} \\ \text{- (元利償還金・準元利償還金充当特定財源} \\ \text{+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政} \\ \text{需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}} \times 100$$

(過去3年間の平均値)

公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計からの繰出金、

一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる団体となり、25%以上になると原則として単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。また、この比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に位置づけられた4つの指標の一つでもある。

実質公債費比率（3年平均）は5.4%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

一般・特別会計合計の本年度末残高は 1,120 億 2,024 万円 3,616 円で、前年度末と比べ 35 億 9,146 万 7,764 円 (3.3%) 増加している。

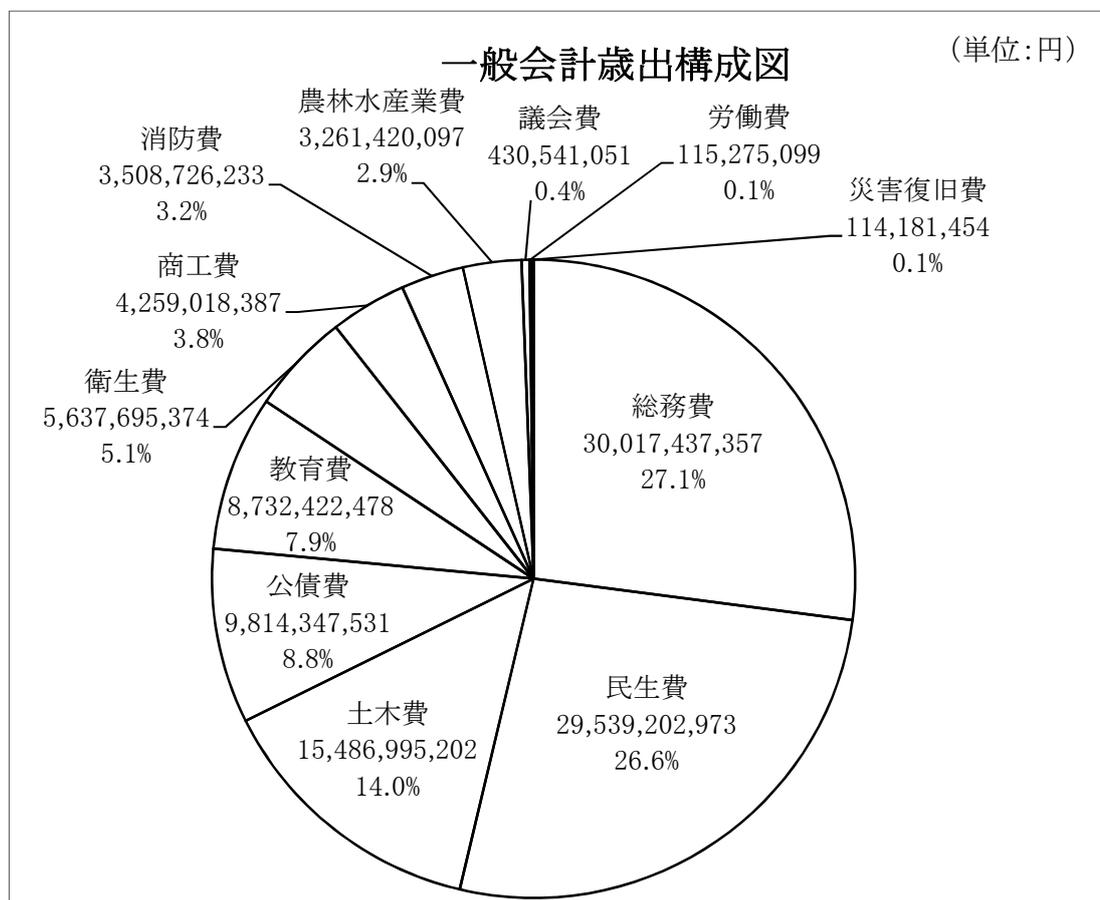
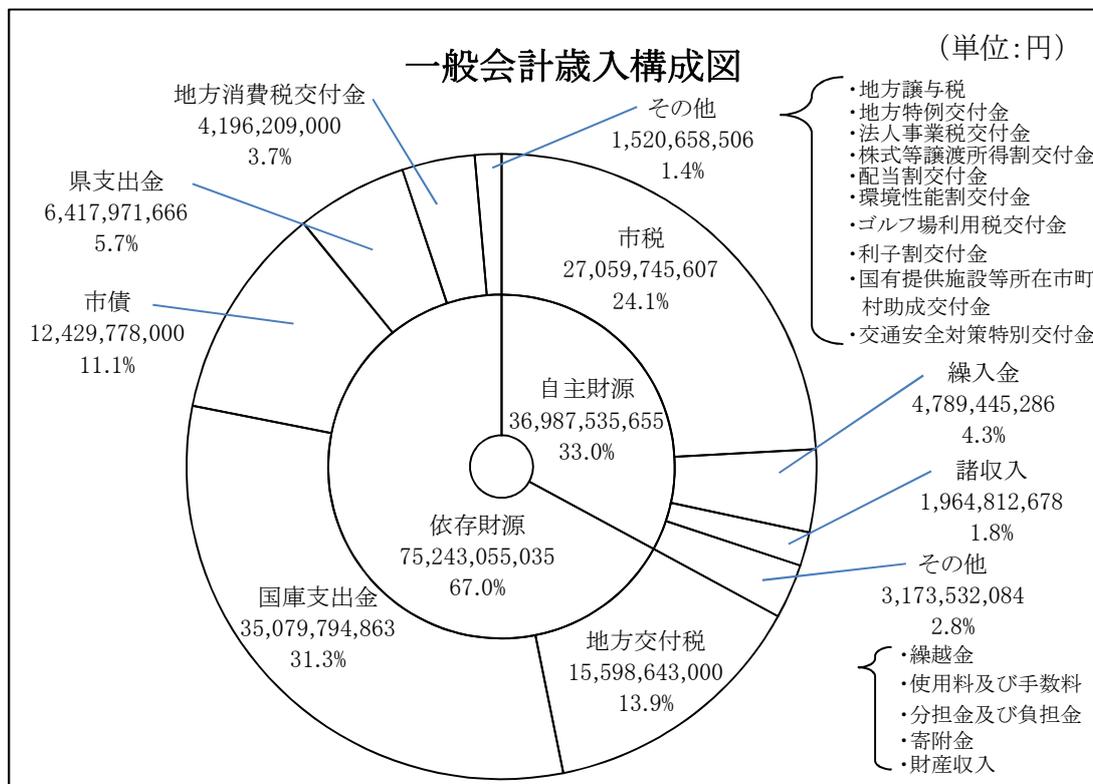
(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度中		本年度末 残 高
		借入額	元金償還額	
一般会計	108,319,375,852	12,429,778,000	9,322,010,236	111,427,143,616
普通債	72,255,297,230	9,938,200,000	6,370,025,562	75,823,471,668
総 務	11,517,659,531	1,133,200,000	1,302,697,614	11,348,161,917
民 生	2,510,389,016	127,300,000	125,555,182	2,512,133,834
衛 生	6,869,666,450	211,600,000	465,335,060	6,615,931,390
労 働	98,023,012	0	8,255,017	89,767,995
農 林 水 産	3,502,035,599	178,700,000	262,284,817	3,418,450,782
商 工	1,529,324,784	83,500,000	94,540,677	1,518,284,107
土 木	29,858,121,761	4,713,500,000	2,305,136,177	32,266,485,584
消 防	4,113,612,725	814,700,000	519,402,947	4,408,909,778
教 育	12,256,464,352	2,675,700,000	1,286,818,071	13,645,346,281
災害復旧債	374,272,546	25,700,000	131,601,941	268,370,605
農林水産施設	12,635,164	500,000	4,191,830	8,943,334
土 木 施 設	350,569,290	23,500,000	124,062,639	250,006,651
文 教 施 設	3,798,093	0	821,095	2,976,998
その他施設	7,269,999	1,700,000	2,526,377	6,443,622
その他	35,689,806,076	2,465,878,000	2,820,382,733	35,335,301,343
減 税 補 填	526,849,684	0	132,265,858	394,583,826
臨時財政対策	35,162,956,392	2,223,165,000	2,688,116,875	34,698,004,517
減 収 補 填	0	242,713,000	0	242,713,000
特別会計	109,400,000	483,700,000	0	593,100,000
鑄銭司第二団地整備事業	109,400,000	483,700,000	0	593,100,000
合 計	108,428,775,852	12,913,478,000	9,322,010,236	112,020,243,616

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。



(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

収入済額は1,122億3,059万690円で、予算現額1,216億9,852万8,988円に対する収入率は92.2%となっている。

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	構成比
市 税	27,151,588,000	28,247,151,085	27,059,745,607	99.7	24.1
地 方 譲 与 税	698,094,000	685,593,001	685,593,001	98.2	0.6
利子割交付金	69,000,000	46,020,000	46,020,000	66.7	0.0
配当割交付金	98,000,000	100,244,000	100,244,000	102.3	0.1
株式等譲渡所得割交付金	89,000,000	113,443,000	113,443,000	127.5	0.1
法人事業税交付金	197,681,000	196,403,000	196,403,000	99.4	0.2
地方消費税交付金	4,186,538,000	4,196,209,000	4,196,209,000	100.2	3.7
ゴルフ場利用税交付金	47,000,000	50,947,505	50,947,505	108.4	0.0
環境性能割交付金	69,116,000	62,074,000	62,074,000	89.8	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	31,933,000	31,933,000	114.0	0.0
地方特例交付金	212,902,000	212,902,000	212,902,000	100.0	0.2
地 方 交 付 税	15,446,586,000	15,598,643,000	15,598,643,000	101.0	13.9
交通安全対策特別交付金	35,000,000	21,099,000	21,099,000	60.3	0.0
分担金及び負担金	561,613,000	505,867,650	502,785,227	89.5	0.4
使用料及び手数料	1,034,454,000	1,072,099,289	966,363,016	93.4	0.9
国 庫 支 出 金	37,737,621,405	35,079,794,863	35,079,794,863	93.0	31.3
県 支 出 金	6,619,818,897	6,417,971,666	6,417,971,666	97.0	5.7
財 産 収 入	340,576,000	235,776,779	235,565,388	69.2	0.2
寄 附 金	513,137,000	477,826,882	477,826,882	93.1	0.4
繰 入 金	6,162,710,000	4,789,445,286	4,789,445,286	77.7	4.3
繰 越 金	990,991,686	990,991,571	990,991,571	100.0	0.9
諸 収 入	1,901,437,000	2,664,666,545	1,964,812,678	103.3	1.8
市 債	17,507,665,000	12,429,778,000	12,429,778,000	71.0	11.1
合 計	121,698,528,988	114,226,880,122	112,230,590,690	92.2	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

項目別の歳入の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納 欠損額	収入未済額
1	市税	27,151,588,000	28,247,151,085	27,059,745,607	95.8	45,066,439	1,149,253,912
	市民税	12,550,230,000	12,816,762,616	12,478,957,423	97.4	16,138,792	328,088,169
	固定資産税	11,265,693,000	12,028,528,193	11,301,750,987	94.0	23,393,669	703,762,414
	軽自動車税	600,260,000	629,319,311	609,810,579	96.9	1,317,693	18,253,604
	たばこ税	1,132,333,000	1,100,693,117	1,100,609,369	100.0	0	83,748
	入湯税	79,588,000	46,173,600	42,043,000	91.1	1,026,450	3,104,150
	都市計画税	1,523,484,000	1,625,674,248	1,526,574,249	93.9	3,189,835	95,961,827
2	地方譲与税	698,094,000	685,593,001	685,593,001	100.0	0	0
	地方揮発油譲与税	155,000,000	149,508,000	149,508,000	100.0	0	0
	自動車重量譲与税	442,000,000	434,985,000	434,985,000	100.0	0	0
	森林環境譲与税	101,094,000	101,100,000	101,100,000	100.0	0	0
	地方道路譲与税	0	1	1	100.0	0	0
3	利子割交付金	69,000,000	46,020,000	46,020,000	100.0	0	0
	利子割交付金	69,000,000	46,020,000	46,020,000	100.0	0	0
4	配当割交付金	98,000,000	100,244,000	100,244,000	100.0	0	0
	配当割交付金	98,000,000	100,244,000	100,244,000	100.0	0	0
5	株式等譲渡 所得割交付金	89,000,000	113,443,000	113,443,000	100.0	0	0
	株式等譲渡 所得割交付金	89,000,000	113,443,000	113,443,000	100.0	0	0
6	法人事業税 交付金	197,681,000	196,403,000	196,403,000	100.0	0	0
	法人事業税交付金	197,681,000	196,403,000	196,403,000	100.0	0	0
7	地方消費税 交付金	4,186,538,000	4,196,209,000	4,196,209,000	100.0	0	0
	地方消費税交付金	4,186,538,000	4,196,209,000	4,196,209,000	100.0	0	0
8	ゴルフ場利用税 交付金	47,000,000	50,947,505	50,947,505	100.0	0	0
	ゴルフ場利用税交付金	47,000,000	50,947,505	50,947,505	100.0	0	0
9	環境性能割交付金	69,116,000	62,074,000	62,074,000	100.0	0	0
	環境性能割交付金	69,116,000	62,074,000	62,074,000	100.0	0	0
10	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	28,000,000	31,933,000	31,933,000	100.0	0	0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	31,933,000	31,933,000	100.0	0	0
11	地方特例交付金	212,902,000	212,902,000	212,902,000	100.0	0	0
	地方特例交付金	212,902,000	212,902,000	212,902,000	100.0	0	0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納 欠損額	収入未済額
1 2	地方交付税	15,446,586,000	15,598,643,000	15,598,643,000	100.0	0	0
	地方交付税	15,446,586,000	15,598,643,000	15,598,643,000	100.0	0	0
1 3	交通安全対策 特別交付金	35,000,000	21,099,000	21,099,000	100.0	0	0
	交通安全対策特別交付金	35,000,000	21,099,000	21,099,000	100.0	0	0
1 4	分担金及び 負担金	561,613,000	505,867,650	502,785,227	99.4	384,800	2,697,623
	分担金	10,824,000	7,429,900	7,429,900	100.0	0	0
	負担金	550,789,000	498,437,750	495,355,327	99.4	384,800	2,697,623
1 5	使用料及び 手数料	1,034,454,000	1,072,099,289	966,363,016	90.1	103,400	105,635,473
	使用料	503,788,000	541,294,902	435,574,829	80.5	103,400	105,616,673
	手数料	530,666,000	530,804,387	530,788,187	100.0	0	18,800
1 6	国庫支出金	37,737,621,405	35,079,794,863	35,079,794,863	100.0	0	0
	国庫負担金	9,619,000,000	8,900,986,635	8,900,986,635	100.0	0	0
	国庫補助金	28,084,882,405	26,138,193,470	26,138,193,470	100.0	0	0
	委託金	33,739,000	40,614,758	40,614,758	100.0	0	0
1 7	県支出金	6,619,818,897	6,417,971,666	6,417,971,666	100.0	0	0
	県負担金	3,652,701,000	3,675,897,487	3,675,897,487	100.0	0	0
	県補助金	2,530,897,897	2,311,646,304	2,311,646,304	100.0	0	0
	委託金	436,220,000	430,427,875	430,427,875	100.0	0	0
1 8	財産収入	340,576,000	235,776,779	235,565,388	99.9	0	211,391
	財産運用収入	82,978,000	73,923,118	73,711,727	99.7	0	211,391
	財産売却収入	257,598,000	161,853,661	161,853,661	100.0	0	0
1 9	寄附金	513,137,000	477,826,882	477,826,882	100.0	0	0
	寄附金	513,137,000	477,826,882	477,826,882	100.0	0	0
2 0	繰入金	6,162,710,000	4,789,445,286	4,789,445,286	100.0	0	0
	基金繰入金	6,162,710,000	4,789,445,286	4,789,445,286	100.0	0	0
2 1	繰越金	990,991,686	990,991,571	990,991,571	100.0	0	0
	繰越金	990,991,686	990,991,571	990,991,571	100.0	0	0
2 2	諸収入	1,901,437,000	2,664,666,545	1,964,812,678	73.7	31,508,524	668,345,343
	延滞金、加算金及び過料	75,001,000	69,814,607	69,625,407	99.7	0	189,200
	市預金利子	244,000	69,910	69,910	100.0	0	0
	貸付金元利収入	836,016,000	1,373,189,652	831,859,933	60.6	0	541,329,719
	雑入	990,176,000	1,221,592,376	1,063,257,428	87.0	31,508,524	126,826,424
2 3	市債	17,507,665,000	12,429,778,000	12,429,778,000	100.0	0	0
	市債	17,507,665,000	12,429,778,000	12,429,778,000	100.0	0	0
	合計	121,698,528,988	114,226,880,122	112,230,590,690	98.3	77,063,163	1,926,143,742

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

項目別の不納欠損額と収入未済額の状況については、次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	項	内容	件数	不納欠損額	件数	収入未済額
1	市税		4,699	45,066,439	49,298	1,149,253,912
	市民税	現年課税分	3	61,669	4,254	122,256,226
		滞納繰越分	1,054	16,077,123	9,858	205,831,943
	固定資産税	現年課税分	0	0	4,640	327,660,885
		滞納繰越分	1,658	23,393,669	11,408	376,101,529
	軽自動車税	現年課税分	0	0	649	4,611,683
		滞納繰越分	309	1,317,693	2,370	13,641,921
	たばこ税	現年課税分	0	0	1	83,748
	入湯税	現年課税分	0	0	13	689,050
		滞納繰越分	17	1,026,450	57	2,415,100
	都市計画税	現年課税分	0	0	4,640	44,678,650
		滞納繰越分	1,658	3,189,835	11,408	51,283,177
1 4	分担金及び負担金		19	384,800	479	2,697,623
	負担金	老人保護措置費負担金	0	0	14	759,773
		保育料	8	132,800	37	570,700
		子育て支援短期事業利用者負担金	0	0	5	107,850
		放課後児童クラブ保育料	0	0	421	1,213,300
		こども園保育料	11	252,000	2	46,000
1 5	使用料及び手数料		17	103,400	6,327	105,635,473
	使用料	市民会館使用料	0	0	3	305,830
		急病診療所使用料	0	0	32	188,518
		市営住宅使用料	0	0	5,838	104,444,462
		市営住宅駐車場使用料	0	0	397	604,563
		授業料(幼稚園)	17	103,400	19	73,300
	手数料	児童扶養手当返還金督促手数料	0	0	35	14,200
		児童手当返還金督促手数料	0	0	2	200
		診断書証明書交付手数料	0	0	1	4,400
1 8	財産収入		0	0	5	211,391
	財産運用収入	借地借家料	0	0	5	211,391
2 2	諸収入		656	31,508,524	6,544	688,345,343
	延滞金、加算金及び過料	児童扶養手当返還金延滞金	0	0	6	140,000
		児童手当返還金延滞金	0	0	2	49,200
	貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	0	0	485	13,593,053
		住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	121	309,760,776
		同和福祉援護資金貸付金元利収入	0	0	198	217,449,890
		生活保護つなぎ資金貸付金元金収入	0	0	45	526,000
		弁償金	1	22,666,060	0	0
	雑入	庁舎使用料	0	0	1	39,073
		情報公開窓口関係雑入	0	0	1	690
		重度心身障害者医療高額療養費収入	0	0	2	226,989
		乳幼児医療高額療養費収入	0	0	2	79,180
		ひとり親家庭医療高額療養費収入	0	0	1	49,521
		生活保護費返還金	0	0	575	16,404,667
		生活保護費返還金(過年度分)	516	6,967,481	3,709	77,957,990
		過年度返還金雑入	0	0	168	4,217,024
		過年度返還金雑入(過年度分)	138	1,862,983	719	11,616,908
		児童扶養手当返還金	1	12,000	55	1,182,122
		児童手当返還金	0	0	4	200,000
		こども医療高額療養費収入	0	0	1	46,000
		臨時福祉給付金返還金	0	0	72	1,055,000
		損害賠償金(第三者行為)(過年度分)	0	0	1	313,940
		ふるさと創生推進事業補助金返還金	0	0	1	920,000
		住宅関係雑入	0	0	4	245,153
		賃料相当損害金収入(過年度)	0	0	365	12,226,194
		就学援助費過年度返還金	0	0	5	36,488
		特別支援教育就学奨励費過年度返還金	0	0	1	9,485
		合計		5,391	77,063,163	62,653

市税収入状況を税目別にみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目		調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額	対調定 収入率			
市民税	個人	現年課税分	10,166,439,540	10,089,297,835	99.2	24,169	79,805,826
		滞納繰越分	312,344,212	102,906,595	33.0	14,780,323	194,681,072
		個人計	10,478,783,752	10,192,204,430	97.3	14,804,492	274,486,898
	法人	現年課税分	2,320,456,500	2,281,657,500	98.3	37,500	42,450,400
		滞納繰越分	17,522,364	5,095,493	29.1	1,296,800	11,150,871
		法人計	2,337,978,864	2,286,752,993	97.8	1,334,300	53,601,271
小 計		12,816,762,616	12,478,957,423	97.4	16,138,792	328,088,169	
固定資産税	固定資産税	現年課税分	11,417,549,300	11,090,241,772	97.1	0	327,660,885
		滞納繰越分	504,703,493	105,233,815	20.9	23,393,669	376,101,529
		固定資産税計	11,922,252,793	11,195,475,587	93.9	23,393,669	703,762,414
	国有資産等所在市町村交付金(現年)	106,275,400	106,275,400	100.0	0	0	
	小 計		12,028,528,193	11,301,750,987	94.0	23,393,669	703,762,414
軽自動車税	環境性能割		21,429,200	21,429,200	100.0	0	0
	種目別	現年課税分	584,197,100	579,641,067	99.2	0	4,611,683
		滞納繰越分	23,693,011	8,740,312	36.9	1,317,693	13,641,921
		種目別計	607,890,111	588,381,379	96.8	1,317,693	18,253,604
	小 計		629,319,311	609,810,579	96.9	1,317,693	18,253,604
たばこ税(現年)		1,100,693,117	1,100,609,369	100.0	0	83,748	
入湯税	現年課税分		42,140,250	41,451,200	98.4	0	689,050
	滞納繰越分		4,033,350	591,800	14.7	1,026,450	2,415,100
	小 計		46,173,600	42,043,000	91.1	1,026,450	3,104,150
都市計画税	現年課税分		1,556,855,600	1,512,225,133	97.1	0	44,678,650
	滞納繰越分		68,818,648	14,349,116	20.9	3,189,835	51,283,177
	小 計		1,625,674,248	1,526,574,249	93.9	3,189,835	95,961,827
合計	現年課税分		27,316,036,007	26,822,828,476	98.2	61,669	499,980,242
	滞納繰越分		931,115,078	236,917,131	25.4	45,004,770	649,273,670
	合 計		28,247,151,085	27,059,745,607	95.8	45,066,439	1,149,253,912

(注)収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

市税収入全体の収入済額は 270 億 5,974 万 5,607 円で、一般会計における歳入の 24.1%を占めている。市税収入の税目別では、市民税が 124 億 7,895 万 7,423 円（構成比 46.1%）、固定資産税が 113 億 175 万 987 円（構成比 41.8%）と多く、都市計画税、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。

市税収入のうち、現年課税分に係る収入率は 98.2%、滞納繰越分に係る収入率は 25.4%、全体では 95.8%となっており、現年課税分に係る市税全体の収入率は 0.9 ポイント下がり、滞納繰越分に係る収入率は 1.3 ポイント上がり、市税収入全体の収入率は 0.7 ポイント下がっている。

収入未済額は 11 億 4,925 万 3,912 円で、固定資産税 7 億 376 万 2,414 円、市民税 3 億 2,808 万 8,169 円、都市計画税 9,596 万 1,827 円等で、滞納繰越分が 56.5%を占めている。

なお、不納欠損処分は 4,506 万 6,439 円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

（単位：件、円、%）

税 目	不納欠損の事由別分類						合 計	
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5項 (会社倒産等)		地方税法第18条第1項 (時効の完成)			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	662	10,541,207	128	2,180,930	267	3,416,655	1,057	16,138,792
個人	657	10,369,007	118	1,553,030	255	2,882,455	1,030	14,804,492
法人	5	172,200	10	627,900	12	534,200	27	1,334,300
固定資産税 (都市計画税含)	469	9,638,649	148	3,799,142	1,041	13,145,713	1,658	26,583,504
軽自動車税	159	777,893	12	77,000	138	462,800	309	1,317,693
入 湯 税	17	1,026,450	0	0	0	0	17	1,026,450
合 計	1,307	21,984,199	288	6,057,072	1,446	17,025,168	3,041	45,066,439
(金額に係る) 構 成 比	48.8		13.4		37.8		100.0	

(3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

支出済額は1,109億1,726万3,236円で、予算現額1,216億9,852万8,988円に対する執行率は91.1%となっている。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
議会費	449,287,000	430,541,051	95.8	0.4	0	18,745,949
総務費	32,005,241,174	30,017,437,357	93.8	27.1	1,290,195,791	697,608,026
民生費	30,817,636,000	29,539,202,973	95.9	26.6	155,687,210	1,122,745,817
衛生費	7,295,219,970	5,637,695,374	77.3	5.1	1,266,318,053	391,206,543
労働費	133,958,000	115,275,099	86.1	0.1	0	18,682,901
農林水産業費	3,614,116,000	3,261,420,097	90.2	2.9	132,841,000	219,854,903
商工費	5,290,686,105	4,259,018,387	80.5	3.8	835,600,000	196,067,718
土木費	17,265,875,801	15,486,995,202	89.7	14.0	1,244,104,636	534,775,963
消防費	4,374,372,303	3,508,726,233	80.2	3.2	728,142,328	137,503,742
教育費	10,373,145,000	8,732,422,478	84.2	7.9	692,833,836	947,888,686
災害復旧費	209,832,635	114,181,454	54.4	0.1	11,684,000	83,967,181
公債費	9,821,613,000	9,814,347,531	99.9	8.8	0	7,265,469
予備費	47,546,000	0	0.0	0.0	0	47,546,000
合計	121,698,528,988	110,917,263,236	91.1	100.0	6,357,406,854	4,423,858,898

科目（款）別に支出済額をみると、総務費が300億1,743万7,357円で歳出決算額に占める構成比は27.1%と最も多く、次いで民生費295億3,920万2,973円（構成比26.6%）、さらに、土木費、公債費、教育費の順になっている。

また、翌年度繰越額は63億5,740万6,854円であり、その内訳は全て繰越明許費となっている。

なお、不用額は44億2,385万8,898円となっている。

項目別の歳出の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
1	議会費	449,287,000	430,541,051	95.8	0	18,745,949
	議会費	449,287,000	430,541,051	95.8	0	18,745,949
2	総務費	32,005,241,174	30,017,437,357	93.8	1,290,195,791	697,608,026
	総務管理費	30,334,396,924	28,390,786,155	93.6	1,290,195,791	653,414,978
	徴税費	829,739,000	812,632,411	97.9	0	17,106,589
	戸籍住民基本台帳費	592,460,250	574,754,470	97.0	0	17,705,780
	選挙費	51,917,000	49,279,654	94.9	0	2,637,346
	統計調査費	135,405,000	129,268,289	95.5	0	6,136,711
	監査委員費	61,323,000	60,716,378	99.0	0	606,622
3	民生費	30,817,636,000	29,539,202,973	95.9	155,687,210	1,122,745,817
	社会福祉費	14,173,696,000	13,701,113,328	96.7	41,151,000	431,431,672
	児童福祉費	13,967,930,000	13,307,226,708	95.3	114,536,210	546,167,082
	生活保護費	2,676,010,000	2,530,862,937	94.6	0	145,147,063
4	衛生費	7,295,219,970	5,637,695,374	77.3	1,266,318,053	391,206,543
	保健衛生費	4,193,471,200	2,632,962,635	62.8	1,266,318,053	294,190,512
	清掃費	3,101,748,770	3,004,732,739	96.9	0	97,016,031
5	労働費	133,958,000	115,275,099	86.1	0	18,682,901
	労働諸費	133,958,000	115,275,099	86.1	0	18,682,901
6	農林水産業費	3,614,116,000	3,261,420,097	90.2	132,841,000	219,854,903
	農業費	2,768,356,000	2,497,198,999	90.2	100,809,000	170,348,001
	林業費	551,235,000	533,909,133	96.9	0	17,325,867
	水産業費	294,525,000	230,311,965	78.2	32,032,000	32,181,035
7	商工費	5,290,686,105	4,259,018,387	80.5	835,600,000	196,067,718
	商工費	5,290,686,105	4,259,018,387	80.5	835,600,000	196,067,718
8	土木費	17,265,875,801	15,486,995,202	89.7	1,244,104,636	534,775,963
	土木管理費	431,785,000	346,129,690	80.2	28,184,000	57,471,310
	道路橋りょう費	2,912,650,401	2,227,949,192	76.5	551,281,863	133,419,346
	河川費	440,703,472	365,682,826	83.0	62,048,716	12,971,930
	港湾費	54,875,000	27,338,421	49.8	27,000,000	536,579
	都市計画費	12,871,210,928	11,975,610,867	93.0	575,590,057	320,010,004
	住宅費	554,651,000	544,284,206	98.1	0	10,366,794
9	消防費	4,374,372,303	3,508,726,233	80.2	728,142,328	137,503,742
	消防費	4,374,372,303	3,508,726,233	80.2	728,142,328	137,503,742
10	教育費	10,373,145,000	8,732,422,478	84.2	692,833,836	947,888,686
	教育総務費	436,512,000	420,703,064	96.4	0	15,808,936
	小学校費	5,112,731,000	4,304,178,296	84.2	269,970,000	538,582,704
	中学校費	1,512,039,000	1,090,265,529	72.1	173,000,000	248,773,471
	幼稚園費	593,383,000	554,246,388	93.4	4,254,790	34,881,822
	社会教育費	1,709,342,000	1,441,224,660	84.3	199,809,046	68,308,294
	保健体育費	1,009,138,000	921,804,541	91.4	45,800,000	41,533,459
11	災害復旧費	209,832,635	114,181,454	54.4	11,684,000	83,967,181
	農林水産施設災害復旧費	30,740,000	27,609,330	89.8	0	3,130,670
	土木施設災害復旧費	173,192,635	83,772,624	48.4	11,684,000	77,736,011
	文教施設災害復旧費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
	その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	2,900,000	2,799,500	96.5	0	100,500
12	公債費	9,821,613,000	9,814,347,531	99.9	0	7,265,469
	公債費	9,821,613,000	9,814,347,531	99.9	0	7,265,469
13	予備費	47,546,000	0	0.0	0	47,546,000
	予備費	47,546,000	0	0.0	0	47,546,000
	合計	121,698,528,988	110,917,263,236	91.1	6,357,406,854	4,423,858,898

項目別の翌年度繰越額の状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	内 容	限度額	翌年度繰越額
2	総務費		1,795,287,000	1,290,195,791
	総務管理費	電子入札推進事業	1,628,000	1,628,000
		情報公開窓口事務	4,942,000	4,942,000
		新本庁舎整備事業	55,251,000	14,206,675
		阿知須総合支所建設事業	107,910,000	95,392,966
		徳地総合支所建設事業	139,982,000	115,199,259
		高度情報化推進対策事業	314,000,000	230,000,000
		多世代交流・健康増進拠点施設整備事業	33,000,000	33,000,000
		阿知須地域交流センター建設事業	191,030,000	168,815,700
		徳地地域交流センター建設事業	103,144,000	84,636,191
		市民会館管理運営事業	1,200,000	1,200,000
		山口情報芸術センター管理運営事業	1,000,000	1,000,000
		やまぐちヒストリア創出事業	2,500,000	2,500,000
		やまぐちリフレッシュパーク整備事業	424,200,000	242,745,000
		小郡体育館整備事業	415,500,000	294,930,000
3	民生費		158,430,000	155,687,210
	社会福祉費	地域介護・福祉空間整備費助成事業	41,151,000	41,151,000
	児童福祉費	放課後児童クラブ運営事業	37,200,000	37,200,000
		放課後児童クラブ整備事業	25,873,000	25,873,000
		家庭児童相談事業	1,800,000	1,800,000
		ファミリーサポートセンター運営事業	300,000	300,000
		地域子育て支援拠点事業	7,800,000	7,800,000
		病児保育事業	900,000	900,000
		養育支援訪問事業	300,000	300,000
		保育業務ICT化推進事業	5,956,000	3,213,210
		子どもの生活・学習支援事業	1,000,000	1,000,000
		市立保育園管理運営事業	5,300,000	5,300,000
		へき地保育所管理運営事業	1,300,000	1,300,000
		私立保育園特別保育事業	21,000,000	21,000,000
		認定こども園特別保育事業	2,700,000	2,700,000
		地域型保育特別保育事業	3,750,000	3,750,000
		私立幼稚園特別保育事業	900,000	900,000
		山口児童館管理運営事業	300,000	300,000
		三和児童館管理運営事業	300,000	300,000
		上郷児童館管理運営事業	300,000	300,000
		秋穂コミュニティセンター管理運営事業	300,000	300,000
4	衛生費		1,272,152,000	1,266,318,053
	保健衛生費	母子保健指導事業	300,000	300,000
		(仮称) 徳地診療所整備事業	28,567,000	23,510,053
		予防接種事業	1,243,285,000	1,242,508,000
6	農林水産業費		140,869,000	132,841,000
	農業費	湛水防除施設維持管理事業	4,900,000	4,840,000
		団体営土地改良事業補助金	2,125,000	2,125,000
		県事業負担金	93,844,000	93,844,000
	水産業費	海岸保全施設整備事業	40,000,000	32,032,000
7	商工費		930,000,000	835,600,000
	商工費	商工業振興対策事業	220,000,000	125,600,000
		プレミアム商品券発行助成事業	710,000,000	710,000,000

(単位：円)

款	項	内 容	限度額	翌年度繰越額
8	土木費		1,937,398,000	1,244,104,636
	土木管理費	住宅・建築物耐震化促進事業	28,184,000	28,184,000
	道路橋りょう費	平井西岩屋線道路改築事業	43,700,000	32,274,900
		道路整備計画道路改良事業	250,210,000	165,755,955
		生活道路改良事業	276,200,000	212,556,376
		道路バリアフリー化事業	16,100,000	7,574,600
		橋りょう長寿命化対策事業	15,100,000	14,046,664
		市道橋調査整備事業	32,570,000	30,616,293
		幹線道路関連整備事業	107,370,000	88,457,075
	河川費	都市基盤河川油川改修事業	45,450,000	32,868,900
		がけ崩れ災害緊急対策事業	15,000,000	15,000,000
		小規模急傾斜地崩壊対策事業	19,650,000	14,179,816
	港湾費	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	27,000,000	27,000,000
	都市計画費	都市計画基本調査事業	9,768,000	8,658,000
		都市計画道路整備事業	38,000,000	36,663,362
		公園リフレッシュ整備事業	3,300,000	3,296,819
		地籍調査事業	20,820,000	20,820,000
		大殿周辺地区整備事業	172,226,000	152,500,000
		中心市街地住環境総合整備事業	142,481,000	30,656,036
		新山口駅周辺地区整備事業	157,213,000	146,712,200
		新山口駅北地区エリア内道路整備事業	127,501,000	5,089,200
		中園町周辺地区整備事業	61,300,000	54,214,440
		新山口駅ターミナルパーク整備事業	128,255,000	50,600,000
		産業交流拠点施設整備事業	200,000,000	66,380,000
9	消防費		1,065,567,000	728,142,328
	消防費	消防車庫整備事業	29,208,000	24,948,261
		デジタル防災行政無線等整備事業	856,359,000	530,759,000
		総合浸水対策事業	180,000,000	172,435,067
10	教育費		870,600,000	692,833,836
	小学校費	学校管理運営事業	33,918,000	33,918,000
		学校保健事業	2,482,000	2,482,000
		小学校施設増改築事業	30,000,000	23,570,000
		小学校施設長寿命化事業	80,000,000	80,000,000
		小学校施設安心安全推進事業	183,500,000	130,000,000
	中学校費	学校管理運営事業	17,188,000	17,188,000
		学校保健事業	812,000	812,000
		中学校施設長寿命化事業	152,500,000	108,500,000
		中学校施設安心安全推進事業	46,500,000	46,500,000
	幼稚園費	幼稚園管理運営事業	3,200,000	3,200,000
		幼稚園施設管理事業	1,600,000	1,054,790
	社会教育費	成人式開催事業	2,400,000	2,357,968
		山口南総合センター整備事業	265,500,000	194,905,328
		徳地文化ホール整備事業	5,200,000	2,545,750
	保健体育費	学校給食施設管理事業	45,800,000	45,800,000
11	災害復旧費		20,800,000	11,684,000
	土木施設災害復旧費	現年発生土木災害復旧事業	20,800,000	11,684,000
	合 計		8,191,103,000	6,357,406,854

不用額が生じた主な科目及び理由は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
総務費	総務管理費	一般管理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			22,419,436,000	87,150,720	0	87,150,720
			不用額が生じた主な理由			
		・職員人件費において、減額補正を行ったものの、退職者数が見込みを下回ったため。				
		財産管理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,340,059,412	86,208,517	1,779,793	84,428,724
			不用額が生じた主な理由			
		・徳地総合支所建設事業費及び阿知須総合支所建設事業費において、想定外の関連工事等に対応するため減額補正ができなかったもの。また、庁舎維持管理費において、庁舎の維持補修及び年度末人事異動に対応する改修工事が見込みより少なかったため減額補正できなかったもの。				
		企画費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			623,746,000	134,006,972	439,914	133,567,058
			不用額が生じた主な理由			
		・高度地域情報化推進対策事業費において、補助金交付事業の交付決定時期が1月下旬となり、見込みを下回った額の減額補正ができなかったため。				
		地域交流センター費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,737,209,512	86,604,160	10,716,914	75,887,246
			不用額が生じた主な理由			
		・阿知須地域交流センター建設事業費、徳地地域交流センター建設事業費について、想定外の工事や関連業務に対応する必要から、減額補正できなかったため。				
		文化振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			950,943,000	134,186,919	0	134,186,919
不用額が生じた主な理由						
・山口情報芸術センター運営費において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休館等による影響により、指定管理者への委託料や補助金に関して、事業規模の縮小や開催形態の変更、関連事業の中止を行ったことから、不用額が発生したが、年度末の精算まで金額が確定しないため、減額補正できなかったもの。						

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	2,476,962,000	82,284,872	0	82,284,872
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計繰出金において国民健康保険特別会計における職員人件費及び事務費の支出額が減額補正時の見込みより少なかったため（職員給与費等繰出金の減少）。 ・住居確保給付金支給事業において、新型コロナウイルス感染症による制度改正により、支給要件が緩和され相談件数も増加したため、減額補正を行わなかったが、支出額が見込額を下回ったため。 			
		老人福祉費	6,840,606,000	197,904,523	0	197,904,523
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険特別会計繰出金において、介護給付費負担金の確定が翌年度の4月のため見込みで減額補正は行ったが、施設整備の遅れなどの要因から介護給付費が見込みを下回り、それに応じて繰り出す介護給付費分の介護保険特別会計繰出金が見込み額を下回ったため。 ・山口県後期高齢者医療広域連合負担金について、減額補正時には広域連合へ支払う市町負担金が未確定だったため。 			
		障がい福祉費	4,711,015,000	142,872,334	0	142,872,334
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援医療給付事業費において、医療費全額を支給することとなる生活保護受給者への急な支給にも対応するため、令和元年度実績並みの額を見込んでいたが、年度末までの申請及び支給決定が見込みより少なかったため。 ・重度心身障害者医療費助成事業費において、新型コロナウイルス感染症等による受診控えや、秋季から冬季の流行性疾患による重度心身障がい者の医療費が見込みほど伸びなかったことにより、扶助費が減額となったため。 			
	児童福祉費	児童福祉 総務費	1,881,249,000	131,985,142	3,012,810	128,972,332
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ運営費の運営委託料における土曜日の通級や加配対象児童の通級が少なかったことで、保育のための人件費が当初の見込みより下回ったため。概算払いの精算による返還分は、出納整理期間に戻入されるため減額補正できなかったもの。 			
児童措置費		4,383,816,000	96,078,752	0	96,078,752	
		不用額が生じた主な理由				
		<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成事業費において、新型コロナウイルス感染症等による受診控えや、秋季から冬季の流行性疾患によるこどもの医療費が見込みほど伸びなかったことにより、扶助費が減額となったため。 				

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
民生費	児童福祉費	母子父子福祉費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,144,591,000	66,867,149	0	66,867,149
			不用額が生じた主な理由			
		・新型コロナウイルス感染症対応の「ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費」において、申請が2月末までのため減額補正できず、給付金対象世帯数が当初の見込みを下回ったため。				
		児童福祉施設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			6,528,116,000	248,285,958	0	248,285,958
	不用額が生じた主な理由					
	・私立保育園運営費において、運営委託料が当初の見込みを下回ることから、年明けに実施される公定価格の改定に伴う増額分を見込みつつ減額補正を行ったが、公定価格の増額改定は実施されず、減額改定となったことで不用額が発生したものの。					
	生活保護費	生活保護扶助費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,486,200,000	135,612,675	0	135,612,675
			不用額が生じた主な理由			
	・新型コロナウイルス感染症の影響で、新規相談者が増加傾向にあったことから、扶助費を一定額確保していたものの、見込み額を下回ったため。					
衛生費	保健衛生費	母子保健費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			288,685,000	36,716,289	0	36,716,289
			不用額が生じた主な理由			
		・妊婦健康診査事業費において、新型コロナウイルス感染症の影響で、新規相談者が増加傾向にあったことから、扶助費を一定額確保していたものの、見込み額を下回ったため。				
		地域救急医療費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			502,525,000	122,332,928	77,500,000	44,832,928
不用額が生じた主な理由						
・補助対象である総合病院山口赤十字病院の建替え工事において、地盤改良工事等に不測の日数を要し、工事完了及び工事出来高確定の時期が、当初の令和2年10月から令和3年3月へ延伸したため、減額補正に間に合わず、不用額が生じたもの。						
・また、同工事への補助金の充当財源として、当初、令和元年度繰越分に一般単独事業債を活用することとしていたが、財源としてより有利な地域活性化事業債を活用した令和2年度現年分を執行することとし、令和元年度繰越分を執行しなかったため、不用となったもの。						

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
衛生費	保健衛生費	簡易水道費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			303,257,000	52,715,998	0	52,715,998
			不用額が生じた主な理由			
	・簡易水道事業経営支援事業費が当初の見込みを下回ったため。					
	清掃費	じん芥処理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,680,432,770	48,122,940	0	48,122,940
不用額が生じた主な理由						
・清掃工場管理運営費及び中間処理センター管理費において、執行状況を踏まえ減額補正を行ったが、設備機器の不測の事態が発生しなかったことから不用額が生じたもの。						
農林水産業費	農業費	農業振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			838,813,000	88,146,469	0	88,146,469
			不用額が生じた主な理由			
	・農地集積・集約化活動事業等の補助件数及び補助額が、当初見込みを下回ったが、最終的な確定が3月になることから減額補正できなかったため。					
	農業集落排水費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
		426,043,000	50,470,191	0	50,470,191	
不用額が生じた主な理由						
・農業集落排水事業経営支援事業費が当初の見込みを下回ったため。						
商工費	商工費	商工振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			3,734,555,105	123,623,256	24,679,745	98,943,511
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年2月から3月にかけて実施した飲食店等感染防止対策強化支援金の申請が当初の見込みを下回ったため。 ・ふるさとやまぐち寄附金の年度末の寄附額が当初の見込みより少なく、委託料や手数料などの寄附に係る経費が減少したため。 			
土木費	土木管理費	建築指導費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			183,373,000	55,152,186	52,350,000	2,802,186
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・住宅・建築物耐震化促進事業の要緊急安全確認大規模建築物「総合病院山口赤十字病院」において、平成31(令和元)年度に交付決定していた全体工事の進捗率35%分を令和2年度に繰越しを行ったが、地質の調査結果が当初想定していた地質とは異なっていたため、改良等の工程に不測の日数を要し、当年度の進捗率が5%にとどまり、30%が不用額となったもの。 			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳								
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)					
土木費	道路 橋りょう費	道路新設 改良費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)					
			1,510,346,167	72,015,362	22,118,809	49,896,553					
			不用額が生じた主な理由								
			・令和2年度現年予算においては、3月議会において令和2年度予算を減額補正して、残りで工事費と補償費の変更増額に備えていたが、精算による変更額が想定より少なくなったため。								
	都市計画費	下水道費		予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)				
				2,111,280,000	104,267,734	0	104,267,734				
				不用額が生じた主な理由							
				・下水道会計負担金及び下水道事業経営支援事業費が当初の見込みを下回ったため。							
		市街地 再開発 事業費			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)			
					1,262,650,000	130,874,328	40,358,056	90,516,272			
					不用額が生じた主な理由						
					・中心市街地住環境総合整備事業費において、契約に必要な地権者側の手続きが、年度末までに完了せず、減額補正できなかったもの。						
					ターミナルパーク 整備費			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
								8,587,469,728	47,022,065	17,980,030	29,042,035
	不用額が生じた主な理由										
・工事委託において、関係機関との協議が年度末に至り延伸となったため、不用額が生じ、減額補正できなかったもの。 ・委託料において、入札減が発生したが、都市再生整備計画の事後評価業務であり、評価の過程において追加調査が生じる等不測の事態が想定され、減額補正できなかったもの。 ・委託料において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をふまえ、実施時期について検討していたが、感染症の収束が図られず、最終的に実施を取りやめることとしたため、減額補正ができなかったもの。											
消防費	消防費	常備消防費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)					
			2,241,428,000	46,611,151	0	46,611,151					
			不用額が生じた主な理由								
			・大規模災害等不測の事態に出動を円滑かつ迅速に行うため、予算を確保しておく必要があり、減額補正できなかったもの。 ・職員人件費が当初見込みを下回ったため。								

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
教育費	小学校費	学校管理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			727,604,000	41,083,203	0	41,083,203
			不用額が生じた主な理由			
		・ 需用費の光熱水費において、当初の見込みを下回ったため。なお、3月補正予算計上時には、確実な必要額が見込めないため、減額補正はできなかったもの。				
		教育振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,166,283,000	138,249,321	56,302,260	81,947,061
	不用額が生じた主な理由					
	・ 児童一人1台端末整備、電源キャビネット整備について入札減が発生したが、履行期間が年度末までであったことから、不測の事態に備え、減額補正ができなかったため。					
	・ 児童一人1台端末設定費及び、家庭学習のための通信環境整備において、申請件数が当初の見込みを下回ったため。年度末までの申請件数が見込めなかったことから、減額補正ができなかったもの。					
	中学校費	学校建設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			3,218,844,000	359,250,180	267,292,918	91,957,262
			不用額が生じた主な理由			
・ 非構造部材の設計が完成したことから事業費を精査した結果、事業費が減額となったが、設計の完成が年度末だったことから減額補正ができなかったため。						
教育振興費		予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
		643,421,000	82,498,174	30,443,000	52,055,174	
	不用額が生じた主な理由					
・ 生徒一人1台端末整備、電源キャビネット整備について入札減が発生したが、履行期間が年度末までであったことから、不測の事態に備え、減額補正ができなかったため。						
・ 生徒一人1台端末設定費及び、家庭学習のための通信環境整備において、申請件数が当初の見込みを下回ったため。年度末までの申請件数が見込めなかったことから、減額補正ができなかったもの。						
学校建設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
	504,720,000	133,374,032	27,852,300	105,521,732		
	不用額が生じた主な理由					
・ 使用料及び賃借料、工事費において、入札減が生じたが、変更契約が生じる可能性があり、減額補正が行えなかったため。						

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
教育費	幼稚園費	幼稚園費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			593,383,000	34,881,822	0	34,881,882
			不用額が生じた主な理由			
			<p>・私立幼稚園施設等利用給付費において、令和元年10月からの無償化に伴う事業で、令和2年度は通年での実施となったが、実績(利用児童数)が当初の見込を下回ることから、減額補正を行ったものの、令和2年度は対象施設数が減となっていることもあり、実績が想定以上に伸びなかったことによるもの。</p> <p>・幼稚園管理運営費において、新型コロナウイルス感染症による休業に伴い、需用費(光熱水費、賄材料費等)の支出減が見込まれたが、冬場の光熱水費の増加に備えたほか、新型コロナウイルス感染症対策による急な支出等に備え減額補正を行わなかったこと、及び南部認定こども園の設計委託料の入札減によるもの。</p>			
教育費	保健体育費	学校給食費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,001,729,000	40,584,696	0	40,584,696
			不用額が生じた主な理由			
			<p>・学校給食運営費において、需用費の光熱水費及び備品購入費について、当初の見込みを下回ったため。3月補正予算計上時には、不測の事態に備える必要もあり確実な必要額が見込めないため、減額補正はできなかったため。</p> <p>・学校給食施設管理費において、工事費で変更契約が生じる可能性があり、減額補正が行えなかったため。</p>			
災害復旧費	土木施設 災害復旧費	現年発生 土木施設 災害復旧費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			173,192,635	77,736,011	10,550,166	67,185,845
			不用額が生じた主な理由			
<p>・現年発生災害に備えて予算を確保していたが、追加の災害がなく工事費が減少となったもの。</p>						

(注1) 不用額は、「目」で3,000万円以上を抽出している。

(注2) 繰越分不用額(B)は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しに係る不用額である。

3 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 山口市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 198 億 2,370 万 2,942 円、歳出決算額 196 億 9,284 万 6,740 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 1 億 3,085 万 6,202 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
国民健康保険料	3,470,269,000	3,982,703,681	3,509,362,968	88.1	17.7	30,730,884	445,809,979
国民健康保険税	1,851,000	4,986,572	691,013	13.9	0.0	918,914	3,376,645
使用料及び手数料	2,402,000	2,023,345	2,026,345	100.1	0.0	0	0
国庫支出金	1,000	24,505,000	24,505,000	100.0	0.1	0	0
県 支 出 金	14,673,971,000	14,645,139,856	14,645,139,856	100.0	73.9	0	0
財 産 収 入	302,000	158,634	158,634	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	1,612,099,000	1,427,844,610	1,427,844,610	100.0	7.2	0	0
繰 越 金	145,493,000	145,493,014	145,493,014	100.0	0.7	0	0
諸 収 入	59,725,000	71,476,023	68,481,502	95.8	0.3	574,224	2,420,297
合 計	19,966,113,000	20,304,330,735	19,823,702,942	97.6	100.0	32,224,022	451,606,921

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、県支出金 146 億 4,513 万 9,856 円で歳入決算額全体の 73.9% を占め、次いで国民健康保険料 35 億 936 万 2,968 円（構成比 17.7%）となっており、決算額全体の収入率は 97.6%となっている。

国民健康保険料は、一般被保険者分と退職被保険者等分を合わせて現年賦課分が 33 億 3,683 万 1,023 円、滞納繰越分が 1 億 7,253 万 1,945 円である。県支出金は、普通交付金が 141 億 8,695 万 5,856 円、県繰入金（2号分）2 億 2,540 万 7,000 円、特別調整交付金分 1 億 3,621 万 1,000 円、保険者努力支援分 6,446 万 2,000 円、特定健康診査等負担金が 3,210 万 4,000 円である。

なお、繰入金は全て一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	278,701,000	257,189,915	92.3	1.3	0	21,511,085
保 険 給 付 費	14,461,408,000	14,242,177,226	98.5	72.3	0	219,230,774
国民健康保険 事業費納付金	4,933,526,000	4,933,524,381	100.0	25.1	0	1,619
共同事業拠出金	10,000	2,000	20.0	0.0	0	8,000
保 健 事 業 費	243,150,000	226,112,465	93.0	1.2	0	17,037,535
基金積立金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
諸 支 出 金	42,817,000	33,840,753	79.0	0.2	0	8,976,247
予 備 費	6,500,000	0	0.0	0.0	0	6,500,000
合 計	19,966,113,000	19,692,846,740	98.6	100.0	0	273,266,260

支出済額の主なものは、保険給付費 142 億 4,217 万 7,226 円で歳出決算額全体の 72.3% を占め、次いで国民健康保険事業費納付金 49 億 3,352 万 4,381 円（構成比 25.1%）、総務費 2 億 5,718 万 9,915 円（構成比 1.3%）で、決算額全体の執行率は 98.6% となっている。

保険給付費の内訳は、療養諸費 122 億 9,485 万 2,657 円、高額療養費 18 億 6,062 万 9,157 円、出産育児諸費 3,598 万 4,674 円、葬祭諸費 1,305 万円等であり、国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分 35 億 4,266 万 4,339 円、後期高齢者支援金等分 10 億 4,994 万 4,417 円、介護納付金分 3 億 4,091 万 5,625 円となっている。

また、不用額の主なものは保険給付費の 2 億 1,923 万 774 円であり、療養給付費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位：人、世帯、%)

年 度	被保険者数			市人口	加入率	被保険者 世 帯 数	市世帯数	加入率
	一 般 被保険者	退 職 被保険者等	合 計					
R2	34,983	0	34,983	189,600	18.5	23,414	89,507	26.2
R1	35,409	3	35,412	190,368	18.6	23,492	88,954	26.4

(注) 令和 3 年 3 月 31 日現在

(2) 山口市後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額 31 億 7,942 万 105 円、歳出決算額 31 億 6,258 万 996 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 1,683 万 9,109 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	2,439,187,000	2,414,068,725	2,404,534,534	99.6	75.6	1,006,011	11,276,098
使 用 料 及び手数料	300,000	257,000	257,500	100.2	0.0	0	0
繰 入 金	731,816,000	726,241,255	726,241,255	100.0	22.8	0	0
繰 越 金	1,000	44,278,835	44,278,835	100.0	1.4	0	0
諸 収 入	3,611,000	3,638,981	3,638,981	100.0	0.1	0	0
国庫支出金	0	469,000	469,000	100.0	0.0	0	0
合 計	3,174,915,000	3,188,953,796	3,179,420,105	99.7	100.0	1,006,011	11,276,098

(注) 保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、保険料 24 億 453 万 4,534 円で歳入決算額全体の 75.6% を占めており、次いで繰入金 7 億 2,624 万 1,255 円（構成比 22.8%）で、決算額全体の収入率は 99.7%となっている。

保険料の内訳は、特別徴収保険料 15 億 3,822 万 6,039 円、普通徴収保険料 8 億 6,630 万 8,495 円で、普通徴収保険料のうち現年賦課分は 8 億 5,984 万 9,261 円、滞納繰越分 645 万 9,234 円である。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	91,650,000	86,843,133	94.8	2.7	0	4,806,867
広 域 連 合 納 付 金	3,079,255,000	3,071,993,816	99.8	97.1	0	7,261,184
諸 支 出 金	3,825,000	3,744,047	97.9	0.1	0	80,953
予 備 費	185,000	0	0.0	0.0	0	185,000
合 計	3,174,915,000	3,162,580,996	99.6	100.0	0	12,334,004

支出済額の主なものは、広域連合納付金 30 億 7,199 万 3,816 円で歳出決算額の 97.1%と大半を占めており、決算額全体の執行率は 99.6%となっている。

(3) 山口市介護保険特別会計

介護保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 177 億 8,908 万 145 円、歳出決算額 175 億 9,097 万 4,235 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 1 億 9,810 万 5,910 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	3,611,921,000	3,675,845,269	3,643,562,410	99.1	20.5	3,288,894	31,002,230
使用料及び手数料	600,000	511,490	512,690	100.2	0.0	0	0
国庫支出金	4,050,731,000	4,090,281,372	4,090,281,372	100.0	23.0	0	0
支払基金交付金	4,502,864,000	4,449,121,000	4,449,121,000	100.0	25.0	0	0
県 支 出 金	2,430,931,000	2,448,017,002	2,448,017,002	100.0	13.8	0	0
財 産 収 入	797,000	179,823	179,823	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	2,861,877,000	2,646,657,365	2,646,657,365	100.0	14.9	0	0
繰 越 金	500,534,000	500,533,869	500,533,869	100.0	2.8	0	0
諸 収 入	7,683,000	10,218,854	10,214,614	100.0	0.1	0	4,240
合 計	17,967,938,000	17,821,366,044	17,789,080,145	99.8	100.0	3,288,894	31,006,470

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 44 億 4,912 万 1,000 円で歳入決算額全体の 25.0%を占めており、次いで国庫支出金 40 億 9,028 万 1,372 円（構成比 23.0%）、保険料 36 億 4,356 万 2,410 円（構成比 20.5%）で、決算額全体の収入率は 99.8%となっている。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 29 億 1,468 万 9,267 円等となっている。支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金 43 億 2,298 万 3,000 円、地域支援事業支援交付金 1 億 2,613 万 8,000 円となっている。

第 1 号被保険者保険料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	
現年度分	特徴	3,280,661,000	3,405,439,400	3,407,247,310	100.1	0	0
	普徴	320,690,000	231,277,550	221,426,180	95.7	5,020	9,989,780
滞納繰越分	普徴	10,570,000	39,128,319	14,888,920	38.1	3,283,874	21,012,450
合 計	3,611,921,000	3,675,845,269	3,643,562,410	99.1	3,288,894	31,002,230	

（注）収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

イ 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	416,984,000	343,090,880	82.3	2.0	0	73,893,120
保 険 給 付 費	16,216,413,000	16,064,794,662	99.1	91.3	0	151,618,338
地 域 支 援 事 業 費	828,611,000	678,955,851	81.9	3.9	0	149,655,149
基 金 積 立 金	183,527,000	182,912,214	99.7	1.0	0	614,786
諸 支 出 金	321,808,000	321,220,628	99.8	1.8	0	587,372
予 備 費	595,000	0	0.0	0.0	0	595,000
合 計	17,967,938,000	17,590,974,235	97.9	100.0	0	376,963,765

支出済額の主なものは、保険給付費 160 億 6,479 万 4,662 円で歳出決算額の 91.3%を占めており、決算額全体の執行率は 97.9%となっている。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 146 億 462 万 7,375 円で保険給付費の 90.9%を占めており、次いで、介護予防サービス等諸費 5 億 5,182 万 7,138 円、特定入所者介護サービス等費 4 億 6,591 万 4,629 円等となっている。

なお、不用額は 3 億 7,696 万 3,765 円生じているが、主なものは保険給付費の 1 億 5,161 万 8,338 円であり、介護サービス等諸費に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 認定者数及び受給者数等の状況

介護保険の認定者数及び受給者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位:人、%)

年度	区分	被保険者数 A	認定者		受給者			未利用者		
			人数 B	対被保険者 B/A×100	人数 C	対被保険者 C/A×100	対認定者 C/B×100	人数 D	対被保険者 D/A×100	対認定者 D/B×100
R2	1号被 保険者	56,199	11,366	20.2	8,717	15.5	76.7	2,649	4.7	23.3
	2号被 保険者	62,134	198	0.3	164	0.3	82.8	34	0.1	17.2
R1	1号被 保険者	55,811	11,471	20.6	8,081	14.5	70.4	3,390	6.1	29.6
	2号被 保険者	62,278	201	0.3	167	0.3	83.1	34	0.1	16.9

(注) 令和3年3月31日現在

(4) 山口市介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,590 万 8,138 円、歳出決算額 1,505 万 9,054 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 84 万 9,084 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
サービス収入	10,977,000	10,604,980	10,604,980	100.0	66.7	0	0
財 産 収 入	6,000	6,333	6,333	100.0	0.0	0	0
繰 越 金	4,367,000	4,366,415	4,366,415	100.0	27.4	0	0
諸 収 入	85,000	930,410	930,410	100.0	5.9	0	0
合 計	15,435,000	15,908,138	15,908,138	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、サービス収入 1,060 万 4,980 円で歳入決算額全体の 66.7%を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

サービス収入は、全て予防給付費収入である。

イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
事 業 費	11,062,000	10,686,306	96.6	71.0	0	375,694
基金積立金	4,373,000	4,372,748	100.0	29.0	0	252
合 計	15,435,000	15,059,054	97.6	100.0	0	375,946

支出済額は、事業費 1,068 万 6,306 円（構成比 71.0%）、基金積立金 437 万 2,748 円（構成比 29.0%）となっている。

事業費は、全て居宅介護支援事業費であり、基金積立金は、全て介護サービス給付費準備基金積立金である。

(5) 山口市駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 4,467万7,828円、歳出決算額 3,769万5,266円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 698万2,562円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源 149万5,031円を引いた実質収支額は 548万7,531円となっている。

ア 歳入決算状況 (単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
事業収入	35,492,000	25,309,400	25,309,400	100.0	56.7	0	0
使用料及び手数料	21,000	21,000	21,000	100.0	0.1	0	0
財産収入	192,000	73,127	73,127	100.0	0.2	0	0
繰越金	19,090,000	19,090,659	19,090,659	100.0	42.7	0	0
諸収入	69,000	183,642	183,642	100.0	0.4	0	0
合 計	54,864,000	44,677,828	44,677,828	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、事業収入 2,530万9,400円で歳入決算額全体の 56.7%を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

事業収入は、全て中央駐車場の駐車場使用料である。

イ 歳出決算状況 (単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成		
駐車場事業費	54,864,000	37,695,266	68.7	100.0	1,495,031	15,673,703
合 計	54,864,000	37,695,266	68.7	100.0	1,495,031	15,673,703

駐車場事業費は、駐車場管理事務費 1,434万5,309円、駐車場事業基金積立金 1,912万3,926円、駐車場建設事業費 422万6,031円である。

ウ 施設利用状況

中央駐車場の施設利用状況等については、次表のとおりである。

(単位：台、日、%)

年度	収容台数	年間総利用台数	年間営業日数	回転率
R2	350	96,199	365	75.3
R1	350	127,139	366	99.2

(注) 回転率 = 年間総利用台数 / (収容台数 × 年間営業日数) × 100

(6) 山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計

鑄銭司第二団地整備事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 4 億 8,381 万 4,306 円、歳出決算額 4 億 8,378 万 1,056 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 3 万 3,250 円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源 3 万 3,250 円を引いた実質収支額は 0 円となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
繰入金	990,000	81,618	81,618	100.0	0.0	0	0
市 債	1,073,700,000	483,700,000	483,700,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	32,688	32,688	32,688	100.0	0.0	0	0
合 計	1,074,722,688	483,814,306	483,814,306	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、市債 4 億 8,370 万円で歳入決算額全体のほぼ 100.0%を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

市債は、新規借入れにより、本年度末償還残高は 5 億 9,310 万円となっている。

イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
鑄銭司第二団地整備事業費	1,073,932,688	483,706,638	45.0	100.0	341,733,250	248,492,800
公 債 費	790,000	74,418	9.4	0.0	0	715,582
合 計	1,074,722,688	483,781,056	45.0	100.0	341,733,250	249,208,382

鑄銭司第二団地整備事業費は、整備事業費 4 億 8,370 万 6,638 円である。

(7) 山口市地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 697 万 2,791 円、歳出決算額 552 万 2,372 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 145 万 419 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
使用料及び手数料	5,560,000	6,007,049	5,977,735	99.5	85.7	0	29,314
財 産 収 入	1,000	263	263	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	1,191,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰 越 金	996,000	994,793	994,793	100.0	14.3	0	0
合 計	7,748,000	7,002,105	6,972,791	99.6	100.0	0	29,314

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 597 万 7,735 円で歳入決算額全体の 85.7%を占めており、決算額全体の収入率は 99.6%となっている。

使用料及び手数料は、全て地域下水道使用料で、収入状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	5,559,000	5,966,581	5,937,267	99.5	0	29,314
滞 納 繰 越 分	1,000	40,468	40,468	100.0	0	0
合 計	5,560,000	6,007,049	5,977,735	99.5	0	29,314

なお、本年度は、一般会計からの繰入金はない。

イ 歳出決算状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
地域下水道費	7,748,000	5,522,372	71.3	100.0	0	2,225,628
合 計	7,748,000	5,522,372	71.3	100.0	0	2,225,628

地域下水道費は、全て佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費で 552 万 2,372 円である。

(8) 山口市国民宿舎特別会計

国民宿舎特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,678 万 7,041 円、歳出決算額 1,659 万 7,826 円で歳入歳出差引額(形式収支額)、実質収支額ともに 18 万 9,215 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況 (単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
財 産 収 入	1,000	302	302	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	9,341,000	6,340,323	6,340,323	100.0	37.8	0	0
繰 越 金	4,446,000	4,446,416	4,446,416	100.0	26.5	0	0
諸 収 入	6,000,000	6,000,000	6,000,000	100.0	35.7	0	0
合 計	19,788,000	16,787,041	16,787,041	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、繰入金 634 万 323 円 (構成比 37.8%)、諸収入 600 万円 (構成比 35.7%)、繰越金 444 万 6,416 円 (構成比 26.5%) となっており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

繰入金は全て一般会計繰入金である。

イ 歳出決算状況 (単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
休 養 施 設 費	16,788,000	16,597,826	98.9	100.0	0	190,174
予 備 費	3,000,000	0	0.0	0.0	0	3,000,000
合 計	19,788,000	16,597,826	83.9	100.0	0	3,190,174

休養施設費は、全て管理運営費である。

ウ 施設利用状況

国民宿舎の施設利用状況等については、次表のとおりである。

(単位：日、人)

年度	営業日数	利 用 状 況				
		宿泊	休憩	食堂	日帰り入浴	合計
R2	226	5,673	1,320	11,693	9,829	28,515
R1	359	7,420	5,301	22,679	30,188	65,588

(9) 山口市特別林野特別会計

特別林野特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,643 万 3,997 円、歳出決算額 1,542 万 4,437 円で、歳入歳出差引額(形式収支額)、実質収支額ともに 100 万 9,560 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況 (単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
分担金及び負担金	180,000	232,000	232,000	100.0	1.4	0	0
使用料及び手数料	1,507,000	1,504,077	1,504,077	100.0	9.2	0	0
財 産 収 入	199,000	109,190	109,190	100.0	0.7	0	0
繰 入 金	3,621,000	2,828,000	2,828,000	100.0	17.2	0	0
繰 越 金	2,472,000	2,577,337	2,577,337	100.0	15.7	0	0
諸 収 入	31,511,000	9,183,393	9,183,393	100.0	55.9	0	0
合 計	39,490,000	16,433,997	16,433,997	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、諸収入 918 万 3,393 円で歳入決算額全体の 55.9%を占めており、次いで繰入金 282 万 8,000 円(構成比 17.2%)、繰越金 257 万 7,337 円(構成比 15.7%)で、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

諸収入の内訳は、全て雑入である。

なお、繰入金は、仁保、吉敷、大歳、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、嘉川及び佐山地区における特別林野財政調整基金からの繰入金である。

イ 歳出決算状況 (単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
特別林野費	39,490,000	15,424,437	39.1	100.0	0	24,065,563
合 計	39,490,000	15,424,437	39.1	100.0	0	24,065,563

特別林野費は、市内 12 地区の特別林野管理費である。

また、各地区特別林野財政調整基金に合計 1,373 万 2,000 円を積み立てている。

4 財産に関する調書

財産の異動状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高	
				増 加	減 少		
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	6,034,772.02	120,547.88	10,007.74	6,145,312.16
		普 通 財 産	m ²	2,509,195.90	7,856.39	9,125.41	2,507,926.88
		計	m ²	8,543,967.92	128,404.27	19,133.15	8,653,239.04
	建 物	行 政 財 産	m ²	679,085.63	4,207.93	8,137.83	675,155.73
		普 通 財 産	m ²	18,686.27	1,939.51	29.00	20,596.78
		計	m ²	697,771.90	6,147.44	8,166.83	695,752.51
	山 林	面 積	ha	22,932.03	333.59	335.25	22,930.37
		立木の推定蓄積量	m ³	5,189,334	52,407	41,861	5,199,880
		無体財産権(商標権)	件	6	0	0	6
		有価証券(株券)	円	121,967,000	0	0	121,967,000
		出資による権利	円	1,001,325,498	0	0	1,001,325,498
		出資による権利(土地)	m ²	3,104.09	0	0	3,104.09
		物 品	台	513	34	22	525
		債 権	円	1,291,353,647	1,287,278,590	1,269,389,283	1,309,242,954
	基 金	現 金	円	32,186,700,007	1,390,852,103	4,835,347,617	28,742,204,493
貸付金、証紙等		円	36,774,707	31,632,000	32,696,270	35,710,437	
土 地		m ²	103,068.49	279.23	0	103,347.72	

財産に関する調書は、本年度中における財産異動増減の結果が記録されたもので、取得処分が財政収支を伴うものについては、それぞれ歳入歳出決算に編入されている。

なお、異動状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は、前年度末現在高に比べ 109,271.12 m²増加（行政財産 110,540.14 m²増加、普通財産 1,269.02 m²減少）している。

建物は、前年度末現在高に比べ 2,019.39 m²減少（行政財産 3,929.90 m²減少、普通財産 1,910.51 m²増加）している。

増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：m²)

区 分		名 称	面 積
土 地	増加	鑄銭司第二団地用地（鑄銭司梅ノ木 12220 番 2）	13,685.00
		鑄銭司第二団地用地（鑄銭司梅ノ木 12361 番 1）	12,636.00
		鑄銭司第二団地用地（鑄銭司林 12116 番 3）	12,360.00
	減少	秋穂中央公民館跡地	1,176.97
建 物	増加	鑄銭司地域交流センター	1,115.10
		小郡南小学校区放課後児童クラブ	497.94
		清掃工場（中部クリーンセンター）	450.66
	減少	小郡地域交流センター	2,354.67
	阿知須総合支所本館棟	1611.85	
	阿知須総合支所増築棟	692.16	

② 山林

山林面積は、前年度末現在高に比べ 1.66 ha減少し、本年度末現在高は 22,930.37 ha となっている。立木の推定蓄積量は、前年度末現在高に比べ 10,546m³増加し、本年度末現在高は 5,199,880m³となっている。

③ 動産

動産は、該当がなかった。

④ 物権

物権は、該当がなかった。

⑤ 無体財産権

無体財産権は、全て商標権であり、本年度中の増減はなかった。

⑥ 有価証券

有価証券は、全て株券であり、本年度中の増減はなかった。

(単位：円)

発 行 者 名	種 類	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
山口県流通センター株式会社	株券	75,000,000	0	0	75,000,000
株式会社エフエム山口	株券	4,950,000	0	0	4,950,000
株 式 会 社 願 成 就	株券	41,300,000	0	0	41,300,000
中 国 電 力 株 式 会 社	株券	717,000	0	0	717,000
合 計		121,967,000	0	0	121,967,000

⑦ 出資による権利

出資による権利は、本年度中の額の増減はなかった。

(2) 物品

物品は、取得価格 200 万円以上の重要物品を計上したものである。本年度中の増減の主なものは、じん芥収集車等の特殊自動車（7 台増、8 台減による 1 台減）、消防車（5 台増、5 台減）等である。その他の新規取得としては、電話交換機、食缶洗浄機、食器洗浄機等がある。

(3) 債権

債権は、前年度末現在高に比べ 1,788 万 9,307 円増加しており、本年度末現在額は 13 億 924 万 2,954 円となっている。本年度中の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
住宅新築資金等貸付金	870,147	0	744,383	125,764
市民税特別徴収	1,261,433,700	1,281,518,590	1,261,433,700	1,281,518,590
分収林育林事業資金貸付金	120,000	0	0	120,000
奨学基金貸付金	26,245,000	5,760,000	6,540,000	25,465,000
災害援護資金貸付金	2,684,800	0	671,200	2,013,600
合 計	1,291,353,647	1,287,278,590	1,269,389,283	1,309,242,954

(4) 基金

基金の現金（運用基金を含む。）は、前年度末現在高に比べ 34 億 4,449 万 5,514 円の減少で、本年度末現在高は 287 億 4,220 万 4,493 円となっている。

本年度中の基金の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
			増加	減少	
財政調整基金	現金	6,346,032,617	380,432,690	1,900,000,000	4,826,465,307
減債基金	現金	5,817,179,980	711,043,652	2,219,854,000	4,308,369,632
地域振興基金	現金	1,961,112,676	2,598,398	348,903,767	1,614,807,307
庁舎建設基金	現金	5,030,975,967	7,305	29,070,327	5,001,912,945
国際交流基金	現金	66,144,655	0	0	66,144,655
芸術文化振興基金	現金	53,390,140	15,339	5,369	53,400,110
職員退職手当基金	現金	1,716,692,184	171,375	0	1,716,863,559
長寿社会対策基金	現金	990,807,129	0	186,438,000	804,369,129
こども基金	現金	905,114,974	90,263	0	905,205,237
環境保全基金	現金	31,108,598	0	2,460,844	28,647,754
墓地管理基金	現金	32,356,363	418,000	6,700,000	26,074,363
労働関係に資する基金	現金	53,031,643	5,317	0	53,036,960
森林環境整備基金	現金	0	36,646,630	0	36,646,630
上郷西踏切改良事業基金	現金	10,284,474	1,031	0	10,285,505
スポーツ振興基金	現金	85,330,161	8,579	660,000	84,678,740
文化財保護基金	現金	3,040,094	304	0	3,040,398
合併特例基金	現金	4,006,415,416	345,362	86,200,000	3,920,560,778
国民健康保険支払準備基金	現金	1,583,569,432	0	0	1,583,569,432
介護給付費準備基金	現金	1,797,304,385	182,912,214	0	1,980,216,599
介護サービス事業特別会計 サービス給付費準備基金	現金	62,869,132	4,372,748	0	67,241,880
駐車場事業基金	現金	333,593,457	19,123,926	0	352,717,383
地域下水道事業基金	現金	2,625,489	995,056	0	3,620,545
国民宿舎事業基金	現金	3,029,754	4,521,000	0	7,550,754
特別林野財政調整基金	現金	148,534,285	13,732,000	2,828,000	159,438,285
県収入証紙等購入基金	現金	2,417,793	26,358,770	25,872,000	2,904,563
	証紙等	10,382,207	25,872,000	26,358,770	9,895,437
土地開発基金	現金	1,075,268,391	108,620	20,595,310	1,054,781,701
	不動産(土地)	103,068.49	279.23	0	103,347.72
奨学基金	現金	68,470,818	6,943,524	5,760,000	69,654,342
	貸付金	26,392,500	5,760,000	6,337,500	25,815,000

(注) 出納整理期間中の増減は含まない

5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金である山口県収入証紙等購入基金、山口県土地開発基金及び山口県奨学基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 山口県収入証紙等購入基金

当基金は、山口県収入証紙及び収入印紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、1,280万円の原資と山口県収入証紙条例施行規則第12条の規定に基づき延納の特約をして借り入れた証紙220万円（年度末には返済する）をもって運用されている。基金回転率（証紙等売りさばき高／（基金額＋延納特約額））は1.8回である。

なお、県証紙等売りさばき手数料78万2,232円は、一般会計で収納している。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増 加	減 少	
証 紙	10,382,207	25,872,000	26,358,770	9,895,437
現 金	2,417,793	26,358,770	25,872,000	2,904,563

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

(2) 山口県土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

本年度は、本庁舎用地取得事業に係る用地購入を行っており、この結果、基金の保有する土地の状況は次のとおりである。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増 加	減 少	
土地面積(㎡)	103,068.49	279.23	0.00	103,347.72
土地価格(円)	714,822,654	20,595,310	0	735,417,964
現 金(円)	1,075,268,391	108,620	20,595,310	1,054,781,701

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

なお、長期に保有している未利用土地は、適切な活用を図られたい。

(3) 山口市奨学基金

当基金は、山口市奨学金貸与条例（平成21年山口市条例第46号）による奨学金の貸与又は返還に資するため設置、運用されている。本年度の貸付は12人、576万円であり、返還は20人、633万7,500円であった。

なお、定期預金利子6,024円及び寄付金60万円を基金に積み立てている。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	68,470,818	6,943,524	5,760,000	69,654,342
貸 付 金	26,392,500	5,760,000	6,337,500	25,815,000

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

6 審査意見

令和2年度は「第二次山口市総合計画前期基本計画」の3年目となる中間年度であると同時に、「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のスタートの年度でもある。

当初予算は「トライ 未来創造」予算と位置づけられ、本市の未来を創造するための投資を加速化するため、将来に備えて積み立ててきた特定目的基金の計画的な活用を図るなど、次世代のまちづくりにつながる基盤整備や事業展開を可能とする積極型の予算として編成されている。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大が市民生活や事業活動に大きな影響を及ぼした1年であり、本市においても国の財政措置と連動し、令和2年3月の第1弾から令和3年3月の第8弾までの経済対策や感染拡大防止対策（総額260億円余）が補正予算等により講じられたことから、初めて一般会計において1千億円を超える予算規模となったところである。

決算においては、一般会計及び特別会計の合計で、歳入額1,536億738万7,983円、歳出額1,519億3,774万5,218円となり、その差引である形式収支額は16億6,964万2,765円、さらに翌年度に繰り越すべき財源5億2,995万2,259円を差し引いた実質収支額は、11億3,969万506円となり、いずれも黒字となっている。また、本年度においても、「山口市財政運営健全化計画」の3つの基本方針に基づき、持続可能な財政基盤の確立を目指した財政運営に取り組まれている。

歳入面においては、一般会計及び特別会計の合計で、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。負担の公平性や財源確保の観点から、自主財源の7割を占める市税をはじめ、使用料、諸収入等については、山口市債権管理に関する基本方針に基づき、引き続き収入率向上への対策に積極的に取り組まれない。

歳出面においては、予算現額に対する支出済額は92.6%、翌年度繰越額を除いた執行率は96.6%となっており、前年度と比較すると1.1ポイント高くなっている。また、不用額は53億8,116万2,323円で、前年度と比べ7億6,669万7,115円減少している。不用額の要因としては、入札減によるもの、不測の事態に備えるために確保されていた予算が執行されなかったもの等である。執行率、不用額とも前年度に比べ改善しているが、依然として相当な不用額が生じており、引き続き適正かつ継続的な進行管理に努められたい。

今後、本市の財政状況は、少子高齢・人口減少社会の進展による社会保障費

の増大や公債費、維持管理固定費の増加等により一層厳しくなると見込まれることから、引き続き自主財源の確保を積極的に進め、持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに「山口市行政改革大綱推進計画」、「山口市財政運営健全化計画」、「山口市定員管理計画」に基づき、限られた資源と人材を最大限活用し、最少の費用で最大の効果が得られるよう十分に検証しながら、行財政運営のスリム化、適正化及び効率化に向け、更なる取組を進められたい。そして本市がめざす「住んで良かった これからも住み続けたい山口市」と心から思える定住実現のまちづくりに向けて、オール山口での取組を推進されたい。

最後に、市民の健康と命を守るための新型コロナウイルス感染拡大防止対策や地域経済の基盤である雇用と暮らしを守る経済対策は、現在の喫緊の課題であり、財源等を精査されながら適時適切に取り組まれたい。